

The Newsletter

HOSEI
I.J.S.

No.7 Sep.2007.



CONTENTS

プロジェクト・チーム紹介	2
公開講演会報告	3
日中文化研究会報告	4
公開ワークショップ報告	10
学術研究員定例研究会報告	11
活動の足取り/今後の活動計画/新刊案内	12

異文化研究としての〈日本学〉

—「国際日本学研究所」事業紹介—

星野 勉

(国際日本学研究所所長)



国際日本学研究所は、平成14年以来5年間、文部科学省21世紀COEプログラム「日本発信の国際日本学の構築」、私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア部門）プログラム「日本学の総合的研究」を野上記念能楽研究所、沖縄文化研究所とも緊密に連携しつつ推進し、大きな研究成果を挙げてきました。

本年（平成19年）度は、私立大学学術高度化推進事業（学術フロンティア部門）プログラム「異文化研究としての〈日本学〉」が継続して採択されました。今後3年間、これまでの21世紀COE事業、学術フロンティア事業を継承し、それをさらに推進し、展開していきます。その事業内容の概要は、次の通りです。

私立大学学術高度化推進事業（学術フロンティア部門）

プログラム「異文化研究としての〈日本学〉」

1. 研究目的

「異文化研究としての日本学」という基本コンセプトのもとに次の二つを研究目的として掲げます。一つは、外国の日本学研究者（=他者）の視点を取り入れて、日本文化を「異文化」視するという、研究姿勢、方法論に関わります。内向きの閉鎖的な研究姿勢と希薄な方法意識という、わが国の人文科学研究の旧弊を打破し、「国際日本学」を構築することによって、国際的・学際的な共同研究のあるべきモデルを提示することです。

もう一つの目的は、「異文化」という観点から日本文化を再発見、再発掘し、日本文化研究に新局面を切り拓くことです。日本文化は中国、朝鮮などのアジア地域、さらに歐米を含む世界の様々な地域の「異文化」の影響下に形成された「混成文化」であることができますが、アジア、世界へと越境するところに日本文化の特性を探り当てようというわけです。また、南北の境界領域（琉球・沖縄、東北・北海道）に目を向けることによって、日本文化が、均一で同質的な「ひとつの文化」ではなく、多元的な「異文化」起源と多重な構造を有する「いくつもの文化」であることを解明したいと考えています。

2. 研究計画・研究方法

これまで築き上げてきた、国際的・学際的な「日本学」の共同研究の実績の上に、内外に張りめぐらされたネット・ワークを有効に活用しながら、この事業をさらに推進し、展開していきます。

本プロジェクトは、研究計画全体を四つのサブ・プロジェクトで分担します。

I サブ・プロジェクト①：異文化研究としての「国際日本学」の構築

わが国において「翻訳」を通じて異文化が受容されてきた事実に着目して、そこで生じている事態の解明を通じて、異なる「準拠枠」（意味コード）間での文化理解、文化伝達の可能性などを、外国の日本文化研究者と共に探求していきます。それは内外に開かれた「国際日本学」の構築を目指すためにほかなりません。また、このサブ・プロジェクトが、全体を統括し、各サブ・プロジェクト間の関連をはかる役割を担います。

II サブ・プロジェクト②：異文化としての日本

日本を「異文化」として対象とする外国の「日本学」研究には、比較文化の視点が含まれています。日本文化をアジア、そして世界のなかに改めて位置づけ直すと同時に、比較文化の視点からアプローチすることによって、その混成的な素性を浮き彫りにします。アジア、世界へと越境するところに、日本文化の独自な特性と特殊を突き抜けて普遍につながるものとを探究します。

III サブ・プロジェクト③：日本のなかの異文化

南の琉球諸島、北の東北・北海道という境界領域の文化に目を向けることによって、均一で同質的な「ひとつの文化」という従来の日本文化理解に揺さぶりをかけ、その国境を超えた広がり、多元的な「異文化」起源と多重で重層的な構造を解明し、日本文化研究に新しい局面を切り拓いていきます。

IV サブ・プロジェクト④：電子図書館システムの構築

すでに構築されつつある、国内外の研究者・研究機関とのネット・ワークを有効に活用し、リアル・タイムで研究情報を共有して、グローバルな規模での共同研究活動を推進していきます。そのためにも、「日本学」という観点から価値あるコンテンツを電子資料化（デジタル化）し、それを世界に向けて公開する「電子図書館システム」構築の作業を継続していきます。

現在、国際日本学研究所は、国際シンポジウム、国際研究集会などを通じて、内外の研究者とともに研究活動を開催しています。また、研究情報の交換、学問的な対話のために、内外の研究機関・研究者との交流・連携のネット・ワークを形成しつつあります。こうして、日本発信の国際日本学の世界的な研究・教育拠点として地位を確立するのは、遠い将来のことではないと思われます。

「日本文化再訪—多文化主義について」

加藤 周一

(評論家・作家)

- 日 時：2007年7月9日（月）16:00～16:50
- 場 所：ポアソナード・タワー26階 スカイホール

広い視野のもとに文学・思想・芸術から国際情勢に至るまで、縦横無尽、鋭敏にして繊細な言論活動を展開している加藤周一氏の講演会「日本文化再訪—多文化主義について」（国際日本学研究センター・国際日本学研究所、総長室共催）が、7月9日（月）、市ヶ谷キャンパスのポアソナード・タワー26階スカイホールで開催された。

1950年代半ばに、日本文化の雑種性をいち早く指摘され、「雑種文化」の積極的な意義を強調された加藤氏、それからほぼ半世紀後、87歳の現在も精力的に評論活動を展開され、最近では「日本文化における時間と空間」（岩波書店）を上梓された。講演会の冒頭では、国際日本学研究所の王敏教授がエピソードを交え、現在の中国でも著名な加藤氏の紹介を行なった。

この日の講演では、思想、宗教、歴史、文学、美術、そして、国際関係など幅広い見地から日本文化論が展開された。論理的かつ個性的な独特の語りで、会場に詰めかけた約200人の聴衆は、戦後日本を代表する研究のスケールの大きな話に深い感銘を覚えた様子であった。

多文化主義とは、いわゆる概念体系を含意する主義・主張という意味ではなく、もっと緩い意味において、文化接触のなかで多様な文化を受け容れる立場である、という定義付けから本講演は始められた。知識のグローバル化の進展のなかで、多様な文化（価値）を受け容れる多文化主義は現代の趨勢とも言えるが、これは、不寛容な絶対主義との対比において、激しい争いを回避しやすく、寛容と価値の相対化という点に特徴がある。しかし、加藤氏は、文化は完全に相対化されうるものではなく、そこには普遍的に通用する価値と特殊な価値とがあり、したがって、日本文化においても、そのうちに普遍的に通用するものと特殊日本的なものとを探り当てる必要があると主張する。

ところで、日本文化は、江戸時代以前は中国の大陸文化の影響下に、そして、明治維新以降は欧米文化の影響下に形成されてきた。その意味で、もともと多くの異文化との接觸のなかで培われた多文化主義的な文化であったと言えることができる。

そこで、加藤氏は、日本文化における深層（=特殊日本的なもの）に迫るにあたって、三つの方法を提唱する。一つは、大陸文化の影響を比較的受けていない文献（『古事記』、『日本書紀』、『風土記』、古代歌謡など）を手掛かりとして、もう一つは、時代認定が難しいという問題はあるが、考古学的資料や民俗学的資料（例えば、離島に残る風習）を手掛けたりして、それを探り当てるというやり方である。第三には、受容された外国文化（例えば、仏教なり儒教なり）がどのようなかたちで土着化（=日本化）するかということを、そのベクトル（方向性と強度）をオリジナルな外国文化のベクトルと比較することによって解明し、そこから

日本固有のベクトルを探り出すというやり方である。このやり方が有効なのは、土着化（=日本化）した文化は、外国文化のベクトルと日本文化固有のベクトルの合成ベクトルだからであると説明される。

例えば、仏教について言えば、もともと仏教は来世志向のものであったが、日本化された仏教は、現世における御利益（ごりやく）、具体的には、病の平癒、雨乞いなどに強い関心を示すようになる。そこには、魂の救済という観点は全くない。また、儒教、とりわけ朱子学は、もともと概念体系として構築されたが、それが日本化されると、例えば、病気に対する治療というような、具体的なノウハウになってしまふ。ちなみに、江戸時代の儒者はほとんどがまた医者でもあった。

こうして、加藤氏は、日本文化に固有なベクトルとして、時間的な「いま」と空間的な「ここ」を割り切る。そして、日本文化とは、「いま、ここ」(Right now here!) の文化であるという結論でもって、本講演は締め括られた。

話題は、このように、日本文化の特質、その可能性と限界にまでおよんだばかりではない。さらに、本学の推し進めている国際日本学研究への期待にまでもおよび、その方法論の確立にとってもきわめて示唆に富むものであった。

講演会終了後、アルカディア市ヶ谷に場所を移し、国際日本学研究所所員を中心に加藤氏を囲んでワークショップを開催した。そこでは、知的な刺激に富む、活発な議論を交わすことができた。

（国際日本学研究所所長 星野 勉）



第8回 「日本人の伝統倫理観と武士道」

谷中 信一
(日本女子大学文学部教授)



● 日 時：2006年12月20日（水）18:30～21:00
 ● 場 所：ポアソナード・タワー25階 C会議室

2006年12月20日、日本女子大学の谷中信一教授をお招きして、第8回目の日中文化研究会が開催された。谷中氏のご専門は、中国哲学、中国思想史で、報告のテーマは「日本人の伝統倫理観と武士道」。武士道を、日本人の心理に底流している倫理思想から考察するもので、広い視野からの報告と問題提起に、予定時間を超えて熱心な意見交換が行われた。報告の概要は以下の通りである。

武士道を理解するためのキーワード

報告の冒頭で、谷中氏は、武士道は日本の伝統的倫理を抜きには語れないという立場から、日本の伝統倫理を理解するためのキーワード（恥、恩、世間）について、日本語の用例等を紹介しながら詳しく説明をされた。日本の伝統倫理では、恥と恩は、倫理判断の主要な基準で、日本人は「恥をわきまえているかどうか」という観点から自他の行動を判断し、「人に恩義を感じるかどうか」という観点から自他の行動を倫理的に判断してきた。

世間は、日本人の倫理判断の背景にある社会的基盤である。日本では、自他の関係をすべて世間内関係として捉えているため、倫理規範に従って行動しようとする場合、倫理規範は世間の中でのみ有効なものになる。日本人は、世間に背いてはいけないと教えられていることから、日本人にとって悪事を働くとは、神や仏に背くことではなく、世間に背くことである。その報いは天罰や仏罰ではなく、世間からの追放であり、世間からの追放は、自分の立場を失うことであり、仕事も人間関係もすべて失うので、自制心が働き、強力な規範力の源泉となってきたと説明された。

「武士道」の定義と特徴

谷中氏は、武士道を「広く日本人の伝統倫理観から演繹されて武士というごく少数の支配階級に属する者たちによって完成していった道徳」と定義され、武士が一般的に心得えとして意識していた事柄として、「死を覚悟して生きよ」「喜怒哀樂を表に出してはならない」「謙虚たれ」「自制心を持て」「寡黙たれ」「損得勘定はならぬ」という点を挙げられた。また、義理と人情の狭間での葛藤の問題、武士道と儒教思想の関係、恥と武士道等についても言及された。

更に、武士道の特徴として、武士道が恥の文化に支えられた規範意識であり、利ではなく、義理を果たすことで得られる名譽を最重視した点や武士という基本的に戦闘する集団、軍隊組織に属する者の倫理であり、滅私奉公や絶対服従が要求された点を指摘された。

今日の日本における組織と道徳倫理の問題

谷中氏は、報告の後半部分では、現代の企業社会と武士道の共通点に言及された。戦後、日本の企業社会（日本の資本主義）では、終身雇用、年功序列が採用され、サラリ

ーマンは、武士政権の下での武士のように、一族郎党意識に支えられた一種の主従関係のような関係の中で、滅私奉公的に働いてきた。日本の資本主義が、欲望の解放、市場主義、弱肉強食を基本とするアメリカの資本主義に移行せざるを得ない情勢の中で、企業社会は変貌を余儀なくされており、日本社会は、伝統倫理に代わるものを作りしていく必要に迫られている。谷中氏は、このような状況下、「他人に迷惑をかけなければ何をしてもよい」という消極的な倫理観では対応が困難なこと、また、伝統的な世間意識の喪失の中で、世間に代わる社会がまだ実質的に定着していない日本で、如何に倫理を復活させ、構築するかという、極めて重要な課題があることを明らかにして、報告を終わられた。

今後の展開に向けて

谷中氏の報告を拝聴し、武士が消滅してから相当の歳月が経過した、戦後民主主義、日本の資本主義の下で、武士道的なロジックがどのようにして定着し、今後変容していくのか、更に究明されることの重要性を感じた。また、この報告をきっかけにして、武士道ブームの中で脚光を浴びている、新渡戸稻造の「武士道」（1899年11月に米国にて英語で出版された）を読む機会を得たが、海外で出版されたこと、日本の文化や日本人の美意識、倫理感を海外に紹介することを主眼として執筆された点で、岡倉天心の一連の著作と極めて共通しており、日本文化を世界に向けて語る、発信するということがどのようなことであるかを考える上からも大変意義深い経験をすることができた。武士道について関心が広まっている中での谷中氏の報告は、今後の日本社会の在り方を考える点からも極めて示唆に富む内容で、多くの刺激を与えていただいた。世間については、西洋中世史の故阿部謹也氏が精力的に研究を行っておられたが、日本社会を理解するためのキーワードとして、世間と社会の比較研究を通じて世間の解明が更に進展することが期待される。また、名と恥を人間倫理の根底に置く点では共通点のある中国の倫理観との比較研究の進展も期待されるのではないかと感じた次第である。

（法政大学特任教授 杉長 敬治）

第9回

「日中映画交流史のなかの日本映画人」

玉腰 辰巳

(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士候補生)

- 日 時：2007年1月24日（水）18:30～20:30
- 場 所：ボアソナード・タワー19階 D会議室

2007年1月24日、玉腰辰巳氏をお招きして、第9回目の日中文化研究会が開催された。玉腰氏は、日大芸術学部を卒業後映画会社、中国留学を経て、早稲田大学大学院で日中の映画交流史を研究された方である。今回の報告は、「川喜多長政と徳間康快の対応」という副題のとおり、この二人にスポットライトをあて、日中両国の映画交流史を考察するものであった。報告では、映像も使用され、受講者の理解を図ってくださった。

川喜多長政と中華電映 玉腰氏の報告と氏が参考文献として紹介された佐藤忠男氏の「シネマと砲聲 日中映画前史」「日本映画史」「新世紀アジア映画」等の著作を読むことにより、川喜多氏の、戦前から戦争中の中国での映画制作等について多くの知識を得ることができた。川喜多氏の父川喜多大治氏は、陸軍将校で、清国の陸軍の育成に尽力したが、そのことを問題視する日本の憲兵によって射殺されたそうである。このことが、長政氏の行動原理の根本を形成しているように思われる。長政氏は、北京大学で学び、ドイツに留学、兵役を経て帰国。東和商事合資会社を設立し、ヨーロッパ映画の輸入、日本映画の輸出に従事。1939年、陸軍の要請により、上海にあった「中華電映」の副董事（副社長）に就任し、終戦まで実質的な責任者として職務を遂行。日本軍が中国で侵略行為を行っている時代に、川喜多氏らしい方法により中国で映画制作を行った。「反日にならない範囲で中国人スタッフに勝手に映画を作らせたもので、中国の映画人たちに日本に協力する映画を作れと強要しなかった」（佐藤忠男氏）、「中国人の、中国人による、中国人のための映画という方針」（清水晶氏）による映画作りと評価されている。

徳間康快と日中映画交流 徳間康快氏は、徳間グループの創立者である。玉腰氏によれば、孫子等中国古典書籍の販売から、徳間氏の中国との交流が始まったとのことである。労働争議で読売新聞を追われた徳間氏は、元共産主義者として社会主義を目指す中国に期待し、また日中の国交回復・パンダブームの中で、新市場中国に期待をしたそうである。彼の考えは、文革以降の中国の体制の考え方とも一致し、日中の映画交流で大きな成果をあげた。その象徴とも言えるのが、「中国における日本映画の熱愛時代」（佐藤忠男氏）と呼ばれる時代の活動である。文革終了後の1978年10月に中国の8都市で日本映画祭（1991年まで続く）が行われ、「君よ憤怒の河を涉れ」「サンダカンハ番娼館・望郷」「キタキツネ物語」などの作品が中国で上映された。多大な出費を負担しながら日本側で、この映画祭を続けたのが徳間氏であった。また、彼は、日中国交回復10周年記念映画として、両国合作の大作「未完の対局」を作成した。この時期の日本映画の受容については、本研究会終了後読んだ劉文兵氏の「中国10億人の日本映画熱愛史」

（集英社）に詳しい。とりわけ「君よ憤怒の河を涉れ」の熱狂的な受容は、劉氏の著作を読んでいても、その様子が生き生きと伝わってくる。1999年の調査では、中国人の約80%がこの映画を観たとのことである。DVDでこの映画を観たが、この映画が爆発的に中国の聴衆に支持されたのは、玉腰氏が説明されたように、中国政府の思惑（脱文革、思想開放、市場化経済）に合致したことにあると思う。戦後、日本でも、米国のテレビ映画を観て、民衆が米国流の生活スタイルに羨望をもつたのと同様の現象が起きたとも言える。経済的に発展した国とそこに住む人々への憧憬という点で共通するものがあったのではないかと思う。昨今の韓流ブームとは異質な動向だと思われる。

報告を聞いて 戦前からこれまでの間の日中間の映画交流は、川喜多長政と徳間康快という中国への共感をもつ人間によって成し遂げられたことが多い。相互の尊重と共感的理解が文化交流において如何に重要なかを示す事例として、記憶に留めておく必要を感じた。大杉栄の虐殺の実行犯として有名な甘粕正彦氏が理事長を務めた「満州映画協会」（満州における映画の制作と配給、興行を独占的に行う、国策会社）の活動も含め、戦前から戦争中の中国やその他のアジア諸国・地域での日本映画活動の歴史的意義を問う作業が、今も継続されているとの印象をもった。なお、「川喜多長政の画策のもとに、東和商事株式会社の名で日本侵略下の華北地区に撮影班を送りこみ、侵略戦争をあおる『東洋平和の道』を制作」（『中国映画史』程季華著）との評価もある。日中両国は、日本が中国を侵略するという不幸な歴史をもち、交流の中断を経て、1972年に国交が正常化した。文化交流は、政府を中心とした公式的な交流以上に、民間ベースでの交流が大きな意義を有する時代となった。民間交流は、交流に関わる個人や団体の個性によって成否が決まる面がある。玉腰氏の研究は、そのことを明らかにした。氏の研究の一層の進展に大いに期待したい。

（法政大学特任教授 杉長 敏治）



第10回

「仏教受容の仕方についての日中の比較」

植木 雅俊

(仏教研究家)

- 日 時：2007年3月24日（水）18:30～20:30
- 場 所：ボアソナード・タワー19階 D会議室

仏教研究家の植木雅俊氏をお招きして、第10回目の日中文化研究会が開催された。植木氏は、九州大学・大学院で物理学を研究された後、東洋大学の大学院で仏教を研究し、東洋学院でインド思想・仏教思想を学び、サンスクリットを習得され、お茶の水女子大学で男性初の人文科学博士を取得された。報告の概要は以下の通りである。

原典に通って研究することの重要性

冒頭に、植木氏は、日本とインド、中国の仏教の違いについて、北枕を例に話をされた。日本では、北枕が不吉なものとされているが、インドで、北枕は教養のある人達の寝方で、釈尊も日頃から北枕で寝ており、亡くなる時も当然、北枕だった。ところが、釈尊の臨終の場面を記した『涅槃經』の「釈尊は頭を北に向けて寝ておられた」という記述を読んだ日本の仏教者達が、北枕を人の死ぬ時の寝方だと思い込み、日本では、不吉なものとなつたらしい。中国には北枕といった考へがないそうである。氏は、「生活習慣ですら、誤解が生じているのだから、抽象的な概念としての仏教の教義の根幹部分にも誤解が生じているのではないか」との問題意識をもたらし、サンスクリット語（梵語）の仏典に通って仏教を研究することを開始されたそうである。

インド仏教の受容の仕方についての日中の特徴

インドに発祥した仏教は、まず中国で翻訳（漢訳）され、日本には中国経由で伝わった。植木氏は、インド発祥の仏教の中日両国での受容の仕方を、以下のような多岐にわたる点について、翻訳論、比較文化論の観点から報告をされた。

○サンスクリット原典が中国で漢訳されると、原典は捨て去られ、解説が一人歩きし、漢文・漢字を恣意的に解釈する事例が見られるようになった：サンスクリット語が漢訳された時点で翻訳改変が行われた事例（「夫が妻に奉仕する」→「妻が夫に奉仕する」（中国固有の家父長制的倫理の価値観が反映した翻訳（意訳）が行われ、全く逆の意味になった事例））や恣意的に解釈された事例（悉檀や蓮華の例）の紹介があった。

○日本は、漢訳仏典を通して仏教を受容したが、その受容の仕方にも日本的な特徴がある：インドでは仏典はそれぞれの地域の言葉で音読され、中国では中国語で音読されたので、両国では、仏典は理解可能なものであった。日本では、漢訳教典は呉音で音読されたので、多くの日本人には理解不能であった。わからない

ものをありがたがる風潮が生じ、仏教の概念が低俗化した。また、道元、親鸞、日蓮等が恣意的解釈を行っている例も多い。

○インドでは、仏教は国家とは一線を画していたが、中国と日本では鎮護国家のためのものとなった。インドでは、国王と泥棒を同列に見るなど、國家契約説に立っていたが、中国では、5世紀に、宗教が国家に従属させられ、仏教者が国家との関わりを積極的に主張することもなかった。日本では、当初から、国の利益に奉仕するもの、国政を安定させるものとして仏教が受容された。

○インドでは、集団よりも個人を重視したが、中国を経て日本に伝わるにつれて、その関係が逆転した：インドでは、個人が単位であり、集団性は捨象されたが、日本では、集団性が重視され、個人は人格よりも帰属する集団の立場や肩書きで判断された。仏教用語である「義理」は、本来、物事の正しい筋道、人の行うべき正しい道、道理という意味であるが、日本では、長上に対する義務という意味に変容した。

○インドでは、具体的な人格性としての「人」よりも、普遍的真理である「法」を重視していたが、その関係も中国、日本へと伝わるにつれて逆転した：インドでは、人よりも、法を重視したが、中国では、法を具現化した人を重視し、日本では、特定の人物に信を置くことが重視され、法王崇拜、宗祖個人への崇拜・帰依が重視された。

○インドでは、現象の背後に実在を見るという傾向が強かったが、中国、日本へと伝わる中で、次第に「現象即実在」という傾向を強めた（現象と実在に対する態度の相違）：インドでは、普遍的本性に強い関心をもち、現象的なものには無関心な傾向が強いが、中国、日本は現実主義で、とりわけ日本では、「現象即実在」の考え方方が強調され、現実肯定論、煩惱否定論、戒律無視となつた面がある。出家者の飲酒や結婚は、極めて日本的なものと言われている。

○日本では、仏教の考えが、優れた文学・芸術を生み出す源泉となった：日本では、諸法実相は、自然観、文学論・芸術論として受容され、優れた文学・芸術を生む源泉になったが、人の生き方まで及ぶものにはならなかった。

報告を聞いて、日本の宗教思想を理解する上で、また、日中文化の比較研究上も極めて意義のある報告であった。宗教の理解、とりわけ日本仏教、神仏習合などの理解なくしては、日本の社会や文化の理解は不可能であることを再認識した。また、植木氏の原典に通って緻密に比較研究をされる真摯な研究態度に大きな感銘を受けた。

（法政大学特任教授 杉長 敬治）



第11回

「対訳コーパスと多文化比較研究—言語と翻訳の研究例—」

曹 大峰

(北京日本学研究中心教授)

- 日 時：2007年4月25日（水）18:30～20:30
- 場 所：58年館2階 国際日本学研究所セミナー室

2007年4月25日、北京外国语大学（北京日本学研究センター）教授で、現在、国立国語研究所博報海外招聘研究员としても活動されている曹大峰氏をお招きして、第11回目の日中文化研究会が開催された。曹氏は、現在、多文化多言語研究と教育のための情報資源開発及びコーパス作成と応用研究、中国における日本語教育学の理論・方法・手段の発展を促すための調査研究に従事されている。曹氏の「対訳コーパスと多文化比較研究」というテーマの報告は、聴講者にとって関心の高いテーマで、熱心な質疑が行われた。報告の概要は以下の通りである。

○中国の多文化社会と異文化学習の課題

中国で日本語を学習する者は、2003年時点で高等教育機関在学者で約20万6千人、初等中等教育機関在学者で約8万人、社会人で約10万3千人である。学習者数は、1998年に比べ初等中等教育機関在学者では縮小（学習者数で約32%の減）傾向にあるが、高等教育機関在学者では約2.2倍、社会人では約3.1倍になっている。中国では、初等中等教育レベルでは、英語学習が熱心に行われるようになってきたことに伴い、日本語学習者数は減少しているとのこと。高等教育機関在学者、社会人では、複合型人材育成という目標や日本経済とアニメ文化の魅力により、日本語学習ニーズが高まり、学習者数が増加しているとのこと。現在、中国では、語学の習得・教授だけではなく、文化学、異文化理解等の配慮や研究の横断（学際・国際的）的配慮が課題となっているとのことである。

○多言語コーパスの開発と利用研究

〈中日対訳コーパスの構築と機能〉 北京日本学研究センターでは、設立（1985年）当初から中日両国の研究者による複眼的日本学教育と研究を継続的に実施し、最近は、多言語対訳コーパスの開発と研究利用を始めとする多文化比較研究に積極的に取り組んでいるそうである。コーパス（corpus）は、デジタル化された自然言語の文章からなる巨大なテキストデータのこと、コンピュータの正確で高速な処理能力を活用し、コーパスを分析することにより、言語が使用されている実態を明らかにし、言語の記述を精密化することが可能になることである。対訳コーパス（parallel corpus）は、オリジナルのテキストと翻訳を並列して処理するもので、言語の対照研究や翻訳研究などに活用していることである。中日対訳コーパスは、7、8年前にスタートした中日の共同研究プロジェクトで、我が国の国際交流基金の援助により実施されているそうである。このプロジェクトは、「中日両言語並列型の対訳コーパス（単言語利用や多言語拡張も可能）」「中日英windowsで利用可能」「世界初の2千万字規模（多ジャンルで原文と対訳で

157件）」「多分野研究と教育の利用が可能」（言語・翻訳・文学・文化など）「多能な機能を持つ検索ツール付き」（ダブルキーワード、定形表現、正規表現などの検索）「基本的な情報付与」（対応／品詞／係受け、並列抽出表示可能）「ユニコードと純正コード処理」（検索結果のコピーや再利用が簡単）「データ種類の指定と選択可能」（ジャンル・種・原文・訳文）などの特徴をもち、実用性と可能性の両面で大きな注目を集めているそうである。4年前に完成し、研究利用に内部公開され、広く利用されているそうである。

〈対訳コーパスの利用研究と実践例〉 対訳コーパスを使用した研究は、現時点では言語関係を中心であるが、対訳コーパスの可能性を考慮すれば、文化や社会に関するものなど文化比較研究への利用が考えられるそうである。中日対訳コーパスでは、原文と訳文の比較方法を「対等的」「照應的」（文・文章レベル）「参照的」（語レベル）という3つの観点から整理し、対照言語学の利用モデルを8つのモデルに整理されている。曹氏は、同形語「愛國」の日中対照研究、類義文末語「だろう」と「吧」の日中対照研究、異義同形語「人間」の翻訳研究について説明してくださった。同形語を使用する日中両国間で生じる誤解を明らかにする上で対訳コーパスが果たす役割の大きさの一端、対訳コーパスの可能性の大きさを理解できた。「愛國」という言葉が日中両国において使用されている文脈についての報告は、昨今の日中両国間に起きた現象を理解する上でも極めて興味深い内容であった。

○多文化比較研究の方法と今後への期待

曹氏は、21世紀を「多言語社会と多文化共生の時代」「教育と研究の学際融合と国際協力の時代」と位置付けられ、北京日本学研究センターと本学国際日本学研究センターの役割等について言及された。今回の報告を聴き、中日対訳コーパスが日中間の相互理解を促進するために重要な役割を担うことを確信した。国際交流基金の援助が今後も実施され、更に充実したものになることを期待する。

（法政大学特任教授 杉長 敬治）



第12回

「中国における日中研究の展開—日中関係との関連で—」

李 廷江

(中央大学法学部教授)

- 日 時：2007年6月20日（水）18:40～20:30
- 場 所：80年館7階 大会議室（角）

中央大学の李廷江氏をお招きして、第12回日中文化研究会が開催された。李氏は、近現代の日中関係史を、歴史に重点を置いて研究され、歴史の眼から、今後の日中関係はどう進めていくかをテーマにされている。報告の概要は以下の通りである。

中国の日本研究と日中関係

中国にとって、日本は、非常に重要で、特別な存在であり、複雑な関係をもっている国である。ここ100年の日中関係を整理すると、2つの時期に区分することができる。第1期は日清戦争後から日本の敗戦までの時期で、第2期は戦後から今日までの時期である。この間に行われてきた中国の日本研究は、日中関係に大きく依存している。

第1期（1895～1945）：戦争を中心とする（日中の）敵対と協力

①中国革命の助産婦（戦争・ナショナリズム・革命）

日清戦争、日露戦争、盧溝橋事件以降、強い日本と弱い中国の戦いが続いた。戦争は、中国に大きな被害をもたらし、中国では、日清戦争後、対華21カ条要求後、日中戦争後にナショナリズムが高揚し、辛亥革命、新民主主義革命が起きた。中国近代史を特徴づけるものは「改革」「革命」と言われているが、日本は、中国革命の助産婦の役割を果たした。

②忘れぬ他者（様々な日本イメージ）

明治維新という鏡 日清戦争の敗北を契機に、中国は、近代化を推進するため、多数の人材を日本に派遣した。19世紀末、清朝は30数カ国に外交官を派遣したが、日本に派遣された外交官が一番多く、中央政府に届いた情報の3分の一以上が東京発であった。留学生は、1万人とも10万人とも言われているが、留学生が日本で学んだもののインパクトは大きかった。辛亥革命の推進者は、留学生であった。辛亥革命は、明治維新を抜きに語ることはできない。

アジア主義の栄光 日中関係が特別な関係になる上では、アジア主義の栄光、アジア主義があったことが大きかった。アジア主義は、清末から1930、40年代まで、日中関係に様々な要素が入っている源流と考えられる。アジア主義は、近衛篤麿の日清同誼論からシナ保全論、日本の中国侵略の武器になった大東亜共栄

団やアジアの解放のスローガンに至るまで、存在、役割を果たした。中国は、清末から様々な分野で日本をモデルにして、日本の協力を得て改革をしようとした。孫文にも、アジアは一つというアジア主義の理念があった。孫文は、日本を愛し、信頼していたし、日本には、政界や財界に孫文の支持者がいた。資本論も社会主義も日本から持ち込まれたし、共産党も、日本なしには中国で生まれなかつたという一面がある。中国の革命の源流は、日本にあつた。

王道と霸道の狭間で 1915年の対華21カ条要求以降、日中関係は大日本帝国主義により破壊され、王道と霸權の狭間にあつた。対華21カ条要求以降、日中関係は変わった。盧溝橋事件が起きた1937年から8年間、日本は戦争の罪過そのもので、中国では、侵略・支配への抵抗や人種差別への反感が生まれ、戦争犯罪への批判が行われた。

戦争の代償 1930年以降、日本が敵国になったことから、中国の日本研究者は、売国奴になってしまった。日本はモデルか敵国か、どちらかを選択することが求められた。

第2期（1945～）：3つの日本像

①軍国主義としての日本 1972年の国交回復まで、日本には軍国主義というイメージがあり、中国は軍國の亡靈への恐怖を抱いていた。日本は、過去の戦争に対して、経済的な清算（賠償）と政治、道義的な清算をしなかった。

②近代化モデルとしての日本 戦後の日本経済の発展に衝撃を受け、1970年代以降、中国の改革のために、日本経済を勉強しようという時代が到来した。鄧小平は、日本を見て、中国の改革を決意した。80年代から90年代の前半迄、日本は近代化のモデルであった。

③パートナーとしての日本 中国の日本研究のテーマは、清朝末には政治、1970～80年代には経済が中心であったが、現在、中国の課題である「調和のとれた社会を作ること」に関連して、日本を和解社会のモデルとして研究する動きがある。

報告を聞いて

李氏は、報告の後半で、魯迅の「中国の国力が日本と対等になって、日中は理解できるようになる」という趣旨の発言が、現在、よく理解できるようになったと言われた。李氏の報告により、日本は、中国を始めとする近隣諸国との歴史を、日中両国の文化的背景に留意しながら、十分検証し、将来に向けて必要な英知を得ることの重要性を再認識することができたように思う。盧溝橋事件から70年が経過し、日中国交回復から35年が経過した今こそ、パートナーからのまなざしをよく受けとめ、パートナーへきちんととしたまなざしを向ける時期だと思う。李氏の歴史研究に基づく、広い視野からの報告と日中関係の発展への深い思いに感謝と敬意を表したい。

（法政大学特任教授 杉長 敬治）



第12回

「中国における日中研究の展開—日中関係との関連で—」

李 廷江

(中央大学法学部教授)

- 日 時：2007年6月20日（水）18:40～20:30
- 場 所：80年館7階 大会議室（角）

中央大学の李廷江氏をお招きして、第12回日中文化研究会が開催された。李氏は、近現代の日中関係史を、歴史に重点を置いて研究され、歴史の眼から、今後の日中関係はどう進めていくかをテーマにされている。報告の概要は以下の通りである。

中国の日本研究と日中関係

中国にとって、日本は、非常に重要で、特別な存在であり、複雑な関係をもっている国である。ここ100年の日中関係を整理すると、2つの時期に区分することができる。第1期は日清戦争後から日本の敗戦までの時期で、第2期は戦後から今日までの時期である。この間に行われてきた中国の日本研究は、日中関係に大きく依存している。

第1期（1895～1945）：戦争を中心とする（日中の）敵対と協力

①中国革命の助産婦（戦争・ナショナリズム・革命）

日清戦争、日露戦争、盧溝橋事件以降、強い日本と弱い中国の戦いが続いた。戦争は、中国に大きな被害をもたらし、中国では、日清戦争後、対華21カ条要求後、日中戦争後にナショナリズムが高揚し、辛亥革命、新民主主義革命が起きた。中国近代史を特徴づけるものは「改革」「革命」と言われているが、日本は、中国革命の助産婦の役割を果たした。

②忘れぬ他者（様々な日本イメージ）

明治維新という鏡 日清戦争の敗北を契機に、中国は、近代化を推進するため、多数の人材を日本に派遣した。19世紀末、清朝は30数カ国に外交官を派遣したが、日本に派遣された外交官が一番多く、中央政府に届いた情報の3分の一以上が東京発であった。留学生は、1万人とも10万人とも言われているが、留学生が日本で学んだもののインパクトは大きかった。辛亥革命の推進者は、留学生であった。辛亥革命は、明治維新を抜きに語ることはできない。

アジア主義の栄光 日中関係が特別な関係になる上では、アジア主義の栄光、アジア主義があったことが大きかった。アジア主義は、清末から1930、40年代まで、日中関係に様々な要素が入っている源流と考えられる。アジア主義は、近衛篤麿の日清同誼論からシナ保全論、日本の中国侵略の武器になった大東亜共栄

団やアジアの解放のスローガンに至るまで、存在、役割を果たした。中国は、清末から様々な分野で日本をモデルにして、日本の協力を得て改革をしようとした。孫文にも、アジアは一つというアジア主義の理念があった。孫文は、日本を愛し、信頼していたし、日本には、政界や財界に孫文の支持者がいた。資本論も社会主義も日本から持ち込まれたし、共産党も、日本なしには中国で生まれなかつたという一面がある。中国の革命の源流は、日本にあつた。

王道と霸道の狭間で 1915年の対華21カ条要求以降、日中関係は大日本帝国主義により破壊され、王道と霸權の狭間にあつた。対華21カ条要求以降、日中関係は変わった。盧溝橋事件が起きた1937年から8年間、日本は戦争の罪過そのもので、中国では、侵略・支配への抵抗や人種差別への反感が生まれ、戦争犯罪への批判が行われた。

戦争の代償 1930年以降、日本が敵国になったことから、中国の日本研究者は、売国奴になってしまった。日本はモデルか敵国か、どちらかを選択することが求められた。

第2期（1945～）：3つの日本像

①軍国主義としての日本 1972年の国交回復まで、日本には軍国主義というイメージがあり、中国は軍国の亡靈への恐怖を抱いていた。日本は、過去の戦争に対して、経済的な清算（賠償）と政治、道義的な清算をしなかった。

②近代化モデルとしての日本 戦後の日本経済の発展に衝撃を受け、1970年代以降、中国の改革のために、日本経済を勉強しようという時代が到来した。鄧小平は、日本を見て、中国の改革を決意した。80年代から90年代の前半迄、日本は近代化のモデルであった。

③パートナーとしての日本 中国の日本研究のテーマは、清朝末には政治、1970～80年代には経済が中心であったが、現在、中国の課題である「調和のとれた社会を作ること」に関連して、日本を和解社会のモデルとして研究する動きがある。

報告を聞いて

李氏は、報告の後半で、魯迅の「中国の国力が日本と対等になって、日中は理解できるようになる」という趣旨の発言が、現在、よく理解できるようになったと言われた。李氏の報告により、日本は、中国を始めとする近隣諸国との歴史を、日中両国の文化的背景に留意しながら、十分検証し、将来に向けて必要な英知を得ることの重要性を再認識することができたように思う。盧溝橋事件から70年が経過し、日中国交回復から35年が経過した今こそ、パートナーからのまなざしをよく受けとめ、パートナーへきちんととしたまなざしを向ける時期だと思う。李氏の歴史研究に基づく、広い視野からの報告と日中関係の発展への深い思いに感謝と敬意を表したい。

（法政大学特任教授 杉長 敬治）



第13回 「日中高校生の生活意識」

千石 保

(財団法人日本青少年研究所所長)



● 日 時：2007年7月25日（水）18:30～20:30
● 場 所：80年館7階 大会議室（角）

第13回日中文化研究会は、財団法人日本青少年研究所所長千石保氏を報告者に迎えおこなわれた。千石氏は、1928年生まれ、早稲田大学法学部を卒業後、東京地検検事、総理府（当時）青少年対策本部参事官を経て、1975年、日本青少年研究所を設立し、現在、同研究所所長兼理事長として活躍されている。長年、青少年問題に取り組み、著書も多数著されている。

今回の報告ではとくに、千石氏が同研究所で実施したアンケート調査「日中高校生の生活意識」の一部を配布・公表され、現在日中双方の高校生が抱えている人生観・職業観・隣国イメージを比較検討しながら、それに所感を添えて報告された。

公表された調査項目は、「関心事」「希望」「人生目標」「職業意識」「希望する学歴」「相手国イメージ」などからなる。

「関心事」についてみると、日中共通して「非常に関心がある」ものに「将来の進路（日本側回答53.9%：中国側回答63.6%、以下同様に日中の順に対照して示す）」や「友人関係（55.6%：62.9%）」をあげている。その一方で、日本の高校生が「大衆文化（62.1%：35.2%）」「流行（40.2%：11.0%）」に高い数値を示しているのに対して、中国側は「勉強や成績（23.4%：50.2%）」「家族のこと（32.4%：49.9%）」の数値が高い。また、「大事にしていること」についても「成績がよくなること（33.2%：75.8%）」「希望の大学に入学すること（29.3%：76.4%）」という差が見られる。日本の高校生よりも中国の同世代のほうが、学業を強く意識していることがうかがえる。

こうした傾向について千石氏は、中国の高校生の学力志向が過剰である点を指摘した。中国人生徒が学業に没頭する傾向は、運動能力の低下や肥満児の増加といった現象にもあらわれていることのほか、中学校の校庭に鉄棒を見ないこと、長距離歩行をさせても脱落者が出てやすいことなども傍証としてあげられた。ただ、中国人家庭の教育熱の高さを反映して、小学生でも流暢に英語を話す者が現れている事実を紹介し、日本の英語教育のあり方については改善の必要があると指摘した。

また、千石氏は、日本の教育事情の一端として、教育熱心な地域とそうでない地域の二分化が進んでいる点をあげ、所得の格差が教育の格差に結びつく、いわゆる「格差固定社会」の進行について示唆された。こうした傾向は、個人情報を保護する観点から実態調査が困難となってきており、詳細が把握されないまま状況が悪化している可能性があると憂慮を示された。

また、日本の高校生は概して未来志向がなく、覇気がないとも指摘された。それはデータ上でも、「人生目標」を問うアンケートに対して「有名人になる（11.0%：20.8%）」「高い社会的地位につく（14.1%：36.2%）」「お金持ちになる（33.7%：61.7%）」という差として表れていた。また、「偉くなりたいか」という問い合わせに対する肯定的な回答（「強くそう思う」「まあそう思う」の合計）が、日本側44.1%に対して中国側は85.8%であり、

さらに、「偉くなること」について、日本側回答には「自分の時間がなくなる」という否定的な見方があるのに対し、中国側には「自分の能力をより發揮できる」と肯定的に捉えているという違いもあげられた。

さらに千石氏は、「希望する学歴」について「修士まで（4.4%：22.0%）」「博士まで（2.8%：23.3%）」という差がみられ、これは日本の大学教育に対する社会の不信の表れであり、大学教育の見直しを進めるべきだと提言した。

また「職業意識（将来就きたい職業）」で「政府機関の公務員」をあげた者が、1999年調査では日中それぞれ31.7%：22.9%であるが、2007年調査では9.2%：28.6%になっている。サンプルの違い等を考慮しても、日本で頻繁に報道される政府・官僚の不祥事が子どもたちに深刻な影響を与える実態がうかがえた。

また千石氏によれば、今の高校生は友人同士のつながりを重視している一方で、家庭の事情を話し合わないなど、家庭ごとに複雑な事情を抱えたようすも垣間見られるという。これも格差社会の現実を反映したことかもしれない。

報告後の質疑では、中国側データのサンプルが「日本語のわかる中国人」である点に比較の妥当性について疑義が指摘された。また、「偉くなりたいか」という質問に対し日本側で低い数値が示されたことについて、一般的な上昇志向より個人的な自己実現を優先するようになったと肯定的にみることができるという解釈が会場からあがった。

概して言えば、調査対象となった高校生が育ってきた1990年から現在までという時代が、日本においては不良債権処理、リストラ、弱者切捨てによる中小企業の倒産、商店街のシャッター通り化などの時代であった。それと対照的に、中国は高層ビル建設ラッシュによって年ごとに街の景観が激変する高度成長期であった。日本の高校生に未来志向や覇気がなく、中国の高校生に激しい競争意識が観察されるのも、両社会の経済状況を露骨に反映したものだといえよう。そして、両地域に共通するのは、国内に経済格差が広がりつつある点であり、高校生の意識調査からもそれが一方ではあきらめとして、一方では競争意識として読み取れた。グローバライゼーションの負の影響が垣間見られる調査結果報告であった。

（国際日本学研究所客員学術研究員 玉腰 南己）

「ドイツ語圏における日本研究の新しい動き」

クリスティアン・オーバレンダー（ハレ大学日本学科教授）
セップ・リンハルト（ウィーン大学日本学科教授）

- 日 時：2007年6月19日（火）15:30～19:00
- 場 所：ボアソナード・タワー25階 B会議室

去る2007年6月19日（火）、15時30分から19時まで、ボアソナード・タワー25階のB会議室において、法政大学国際日本学公開ワークショップ「ドイツ語圏における日本研究の新しい動き」が開催された。

今回は、ハレ大学日本学科教授のクリスティアン・オーバレンダー氏とウィーン大学日本学科教授のセップ・リンハルト氏による報告があった。（以下、敬称略）

「ドイツ史と日本史の比較研究—1955・6年のドイツと日本の対ソ連国交正常化交渉を例として」と題されたオーバレンダー報告は、日本の対ソ連国交正常化交渉の過程を5段階に区分する。

- ・第1段階では、独ソ国交正常化交渉で「国交回復を懸案事項の解決に優先させる」という「アテナウアー方式」をドイツが用いたことで、「ドイツでさえ妥協したのになぜ日本は妥協しないのか」というソ連と日本国内の左派勢力からの圧力に対し重光葵外相が「アテナウアー方式は用いない」と言明し、言論界もこれに同調した。
- ・第2段階では、アメリカ政府が「日ソ交渉の成立はアメリカの国益にならない」「アテナウアー方式は日本の現状にそぐわない」と日本政府に警告を発した。
- ・第3段階では、ソ連が「わが国は国交正常化に全力を挙げている。正常化が実現しないのは日本政府の責任である」と日本側をけん制した。
- ・第4段階では、国交正常化に領土問題や漁業協定問題が絡み合い、日本国内の世論は「アテナウアー方式」の拒否が大勢を占めた。
- ・第5段階では、日本政府がソ連に対し鳩山一郎首相が「国交正常化を実現する代わりに日本の国連加盟を指示し、漁業協定を締結し、シベリア抑留者を返還する」という「鳩山方式」を提案した。

こうした段階を経て、日ソ両国は1956年10月12日に「日ソ共同宣言」に署名した。オーバレンダー報告は、日本の対ソ連国交正常化交渉が、直前になされた独ソ国交正常

化交渉で用いられた、「国交回復を懸案事項の解決に優先させる」という「アテナウアー方式」の影響を強く受けていることを明らかにし、日本の現代史研究に一石を投じる新しい論点を提示した。

セップ・リンハルト報告は「日本研究におけるビジュアル・ターンについて—ウィーン大学の事例を中心に」と題して行われ、従来の文献学的手法とは異なる、絵画を直接の対象とした研究への取り組みという、日本研究における「転回」の重要性と意義が、ウィーン大学の行う古写真や錦絵のデータベース化の事例や風刺画の解説を通して説明された。

ウィーン大学で行われている日本のビジュアル文化研究の概要は以下の通りである。

- ・「古写真のデータベース化」ではウィーン大学所蔵の300枚と個人蔵の200枚を収蔵している。
- ・「1842-1905年の錦絵と風刺画のデータベース化」では天保の改革を契機に従来の錦絵が風刺画として出版され明治期にも引き継がれた過程を資料でたどる。
- ・「西洋の日本絵葉書における日本イメージ」では戦争絵葉書を除く一般的な絵葉書には、日本に対して「美しさ」「きれいさ」「憧れ」といった肯定的な印象が与えられていたことを解説。
- ・「西洋の日本歌謡曲における日本イメージ」では約130冊の楽譜を収集、表紙の50%以上に芸者が描かれていたが、それ以外の表紙にも提灯、団扇、寺院など「日本的」と思われていた文物が多種多様に描かれていた。

このような事例を通じ、文化研究において文献分析は進んでいるが絵画の分析は不十分で、日本文化学の充実のためにも文字資料の以外にも絵画資料、音声資料などの研究が必要であり、そのためにも「回転」が大きな役割を担うことが指摘された。

（国際日本学研究所学術研究員 鈴村 裕輔）



第2回学術研究員定例研究会

ソニア・デルマス（国際日本学研究所客員学術研究員）
高橋 寿美子（国際日本学研究所学術研究員）

- 日 時：2007年3月23日（水）15:00～17:00
- 場 所：80年館7階 大会議室（角）

去る2007年3月23日（金）、午後3より法政大学80年館7階大会議室（角）において、第2回国際日本学研究所学術研究員定例研究会が開催された。

今回は、法政大学国際日本学研究所客員学術研究員のソニア・デルマス氏と同じく学術研究員の高橋寿美子氏による報告があった。（以下、敬称略）

前半のデルマス報告は「山海塾の『とき』——時についての哲学的考察——」と題して行われた。

2005年12月にパリで初演された山海塾の舞台「とき」の詩的注釈を通して、天児牛大（あまがつうしお）、ジル・ドゥルーズ、道元の「とき」あるいは「時」に対する考え方を形而上学的に考察したデルマス報告の概要は、以下の通りである。

- ・天児の主宰する山海塾は日本よりも海外での評価の方が高い。山海塾の舞台が国際的に認められるようになったのは、仏教、とりわけ禪から受けた影響を舞蹈という形式を通して表現することに成功したからである。
- ・ドゥルーズは「直接的意識の絶対性において、いまだ到来せず、すでに到来した出来事が見られる計り知れない空虚な時間」を「垂直の時」として定義した。「シネマ2」において「時とは正法眼藏」と書いているように、ドゥルーズの時の概念は道元の影響を大きく受けている。「空虚の形式」としてのドゥルーズの「正法眼藏の時」のとは天児の「瞬間」のことであり、道元の「有時」である。
- ・天児にとって時は単に太陽の進行、「天空の運動の宇宙的時間」であるだけではなく、むしろ無常の形式である。時は太陽の進行を意味する「時」であるとともに、瞬間の「とき」とも不可分であり、流れなき一流れであるといえる。
- ・一方、道元が考えた絶対的現在は、時の流れなき流れと関係づけて理解されるべきである。「時の流れなき流れ」における流れとは継起の水平的な時であり、流れのなさは同時性の垂直的な時である。

このような道元の時間論を芸術の分野で体現しているのが天児の舞踏、とりわけ「とき」である。天児が、身体とともに、詩という言語表現によっても「時間」を表現しているという点は、注目すべきである。そして、極言すればドゥルーズがハイテガーレ的な道元理解から抜け出せないでいるのに対し、天児は道元が抱いた時間の観念そのものに迫ろうとしているといえるだろう。

後半に行われた高橋報告は、「最後の江戸文人たち——明治根岸党の研究——」と題し、明治20年代に東京根岸とその周辺に居住した文人の一団である根岸党の再評価を試みた。報告の概要は以下の通りである。

- ・根岸党員は「飲抜無尽」や「二日旅行（会）」といった行事を催していたが、単なる社交団体ではなく、齋庭草村、幸田露伴、岡倉天心といった当時の一級の知識人も参加した研究団体でもあった。また、最年長の川崎千虎（1835-1902）から最年少の露伴（1867-1947）まで年齢層の幅の広さと、実際に江戸時代を生き、江戸の文物に親しんだ会員が多くいたことが特徴であった。
- ・根岸党には、欧米化に伴う江戸文化の衰退と旧弊習に対する形で、江戸文化を保存するという「好事」と「研究」の側面があったが、こうした特徴は、構成員の幅の広さと江戸文化の経験に由来するものであった。
- ・雑誌記事などを見る限り、遅くとも明治24年（1891年）5月には根岸党は文壇の一派として認識されていた。その背景には、根岸党の交友の中心となる顔ぶれのほとんどが文士であったことと、根岸党に関する記事が多く新聞、雑誌に掲載され、人気を博したことが挙げられる。
- ・根岸党は、尾崎紅葉、山田美妙らが作った硯友社と人気を二分する結社であった。しかし、硯友社が文士のみで構成されていた文学結社であったのに対し、根岸党は文化人、実業家など多様な人物が参加した交友団体であったこと、さらに、根岸党員には江戸時代を直接知る世代が数多いたが硯友社は明治時代に人となった世代の団体である、という点に大きな相違があった。
- ・交友、研究、文学など、あらゆる面において江戸的要素と遊戯的要素が強い根岸党の活動は、明治10年代までに急速に進んだ欧米化の潮流への反動の結果でもあった。しかし、明治27年（1894年）の日清戦争による「派手な行動」の自粛を求める世相と、政府による新教育の成果によって、次第に「遊び」ではない文学を求める「新しい読者」が誕生するとともに、文学の担い手が江戸ないし東京の出身者から地方出身者へと移ることで、江戸の気風を濃厚に残す根岸党は、「江戸時代まで」と「明治時代」の断絶を強調する「日本近代文学史」から排除されてしまった。

（国際日本学研究所学術研究員 鈴村 裕輔）



活動の足取り

1. ワークショップ 「ドイツ語圏における日本研究の新しい動き」
『ドイツ史と日本史の比較研究－1955・6年のドイツと日本の対ソ連国交正常化交渉を例として』
クリスティアン・オーバレンダー氏、『日本研究におけるビジュアル・ターンについて』
セップ・リンハルト氏 2007.6.19 15:30～19:00 ポアソナード・タワー25階B会議室
2. 講演会 「日本文化再訪－多文化主義について」加藤 周一氏
2007.7.9 16:00～16:50 ポアソナード・タワー26階スカイホール

今後の活動計画

1. ワークショップ 「翻訳不可能なことと翻訳不能なこと－現代の哲学・経済学の翻訳事例から－」
2007.9.28 17:30～19:30 58年館2F 国際日本学研究所2Fセミナー室
報告者：ジル・カンバニヨロ氏（フランス・エクサンプロバンス認識論比較研究センター主任研究員）
2. シンポジウム Centre Européen d'Études Japonaises d'Alsace International Symposium
Matters untranslatable—Ce qui ne peut être traduit（「翻訳が出来ないこと」） 2007.11.21～24

新刊案内

21世紀COE国際日本学研究叢書5 「相互理解としての日本研究－日中比較による新展開－」



この叢書には、以下の内容を収録している。

- 刊行にあたって 星野勉
- 序論 比較を伴った文化交流の一断面－戦前の日本人教員「日本教習」と中国人日本留学生を中心に 王敏
- 第一章 日中比較研究の新視点
 - ・日本文化をどう理解すべきか－異文化の視点によるアプローチ 楊曉文
 - ・日中翻譯の文化的研究－時間と空間の認知傾向を中心にして－ 李國棟
 - ・日中異文化研究への文化象徴による接近－四君子の蘭と十二支の亥－ 滝田陽
 - ・日中両国近代実業家の儒学観－洪沢榮一と張謇の例を中心に－ 于臣
 - ・日本人の伝統倫理観と武士道 谷中信一
- 第二章 日中交流研究の新視点
 - ・戦前中日政治衝突と文化摩擦の一幕－中日戦争開始当夜の中日記者大論戰考察－ 徐冰
 - ・日中戦争下における川喜多長政の対応 玉腰辰己
 - ・戦後中国人の帰化および対日感情変化のメカニズム－「留日反日」をめぐる－考察 張石
- 第三章 日中異文化コミュニケーション研究の新視点
 - ・中日の異文化コミュニケーションと相互理解における阻隔 劉金才・尚彬（翻訳：坂部晶子）
 - ・日中のコミュニケーション方略に関する－考察－謝罪の発話行為における「談話の収束方法」と「話者交替数」に着目して高橋優子
 - ・日中相互理解への道を探る－原爆をめぐる日本人の怒りとそのコミュニケーションの分析を手がかりに－ 手塚千鶴子
- 第四章 中国における日本研究
 - ・2005年の中国における日本学研究に関する－考察－楊偉
 - ・北京における日本関連図書事情－「日本論」をめぐる－考察－及川淳子
 - ・グローバル化社会における日本語教育の目標及びそのモデルの立体的構築 王秀文
- 終論 相互理解としての日中比較文化研究に関する幾つかの視点 王敏

法政大学国際日本学研究所・国際日本学研究センター

〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-3

法政大学市ヶ谷キャンパス九段校舎別館1階

TEL. 03-3264-9682 FAX. 03-3264-9884

E-mail nihon@hosei.ac.jp

URL: <http://aterui.i.hosei.ac.jp/>

